

平成 26 年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による効果もあって、景気回復の動きが広がる中、平成 26 年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加すると見込まれる一方で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。このため、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成 25 年度を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされた。

○地方財政対策の規模（通常収支分）・・・ 83 兆 3,700 億円程度（前年度比 +1.8%程度）

○一般財源総額（水準超経費除き）・・・ 59 兆 4,277 億円程度（前年度比 +0.7%程度）

・平成 25 年度と同水準を確保

○地方交付税・・・ 16 兆 8,855 億円（前年度比 ▲1,769 億円 ▲1.0%）

全国的な地方税収の伸びを見込み、地方交付税を減額

その他の特徴点

・歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保・・・ 1 兆 8,050 億円

・緊急防災・減災事業費・・・・・・・・・・ 5,000 億円

・地域の元気創造事業費・・・・・・・・・・ 3,500 億円

・震災復興特別交付税・・・・・・・・・・ 5,723 億円 ※東日本大震災分に計上

○財源不足額と補てん措置

・財源不足額 10 兆 5,938 億円（H25 13 兆 2,808 億円）

うち国と地方の折半対象 5 兆 2,877 億円（H25 7 兆 2,091 億円）

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、雇用所得の下げ止まりが見られ、個人消費は底堅く推移し、設備投資や生産は緩やかに増加するなど、緩やかに回復していると判断されている。消費税率引上げに伴う景気減速を回避するため、国と一体となって、平成 25 年度 2 月補正予算において昨年に引き続き経済対策に取り組んだところである。

平成 26 年度においては、松江の魅力を活かした「住みやすさ日本一の実現」に向け、7 つの挑戦を柱とした主要施策を「共創」「逆転の発想」で実施し、平成の開府元年まちづくり構想の具現化を図らなければならない。

このため、平成 26 年度の歳入では、地方交付税や臨時財政対策債の減などが予想される中、景気の回復により市民税をはじめとした税の伸びや消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の伸び等により必要な財源を確保した。歳出では、引き続き医療・介護・福祉等の社会保障関係経費が伸びる中、行財政改革に取り組み、ペイアズユーゴー原則を基本に、「住みやすさ日本一の実現」に向け、一定の事業規模を確保しつつ、予算の重点的配分を行った。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 1,004 億 7,800 万円 (H25 968 億 3,100 万円 +3.8%)

当初予算としては、初の1,000億円超となった。

前年度（平成25年度当初）予算が、政策的経費を抑えた骨格予算であったことに加え、新体育館の本体工事が始まったことや消費税率の引上げに伴って支給される臨時福祉給付金等が措置されたことにより、36億4,700万円の増となった。

(参考)：予算等の伸率

国の予算（予算総額）	+3.5%	(H25 +2.5%)
地方財政対策（予算総額）『通常収支分』	+1.8%	(H25 +0.1%)

○一般財源総額 60,203,372 千円 (H25 60,249,980 千円 ▲ 0.1%)

地方財政対策に沿って積算した。全国的な地方税収の伸びによる地方交付税の落ち込みや、地方の財政健全化に資するため臨時財政対策債の発行が抑制される一方、景気の上向きや税制改正に伴う市税の伸び、さらには消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の伸び等により、一般財源総額を確保した。

・市税	27,877,018 千円	(H25 27,371,453 千円 + 1.8%)
・地方譲与税	747,986 千円	(H25 751,267 千円 ▲ 0.4%)
・地方消費税交付金	2,275,861 千円	(H25 2,066,834 千円 +10.1%)
・地方交付税	24,874,196 千円	(H25 25,242,180 千円 ▲ 1.5%)
・臨時財政対策債	4,058,900 千円	(H25 4,378,300 千円 ▲ 7.3%)
・その他	369,411 千円	(H25 439,946 千円 ▲16.0%)

参考：地方財政対策の一般財源総額（水準超経費除く）

※（通常収支分）

・地方税	34 兆 827 億円	(H25 33 兆 2,675 億円 + 2.5%)
・地方譲与税	2 兆 7,564 億円	(H25 2 兆 3,470 億円 +17.4%)
・実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）	22 兆 4,807 億円	(H25 23 兆 2,756 億円 ▲ 3.4%)
・その他	1,079 億円	(H25 1,125 億円 ▲ 4.1%)
合計	59 兆 4,277 億円	(H25 59 兆 26 億円 + 0.7%)

(再掲)

・地方交付税	16 兆 8,855 億円	(H25 17 兆 624 億円 ▲ 1.0%)
・臨時財政対策債	5 兆 5,952 億円	(H25 6 兆 2,132 億円 ▲ 9.9%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	H26 当初 ①	H25 当初 ②	差引増減 ③＝①－②	増減率 ③／②
一般会計	100,478,000	96,831,000	3,647,000	3.8%
特別会計(10)	45,912,990	44,698,531	1,214,459	2.7%
公営企業会計(6)	40,967,203	38,040,772	2,926,431	7.7%
計	187,358,193	179,570,303	7,787,890	4.3%

○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細は P10）

・義務的経費：人件費（▲ 2.2%）

○職員給与費等 13,234,738 千円（H25 13,540,904 千円 ▲ 2.3%）

うち退職手当を除く 12,103,659 千円（H25 12,332,522 千円 ▲ 1.9%）

うち退職手当 1,131,079 千円（H25 1,208,382 千円 ▲ 6.4%）

扶助費（＋1.3%） 公債費（▲2.2%）

・消費的経費：物件費（＋1.8%） 維持補修費（▲4.5%） 補助費等（＋7.2%）

・投資的経費：普通建設事業費 10,821,465 千円（H25 8,193,064 千円 ＋32.1%）

○特別会計（主なもの）

・国民健康保険事業：国保財政の健全化を図るため、特定健診等の受診率向上による医療費抑制に取り組む。

・介護保険事業：第6期（平成27～29）の介護保険計画の策定を行う。運動習慣づくり、口腔ケア、認知症対策などの介護予防事業に重点的に取り組む。

・簡易水道事業：八束町への新たな送水管整備や平成28年度に予定している上水道事業との統合準備を行う。

○公営企業会計（主なもの）

・水道事業：病院、公民館、小中学校などの避難所への給水を確保するための基幹管路の耐震化や、効率的な管路更新計画の策定並びに漏水修繕などへの迅速な対応のためのマッピングシステムの導入を図る。

・下水道事業：公共下水道（汚水）の未普及地域解消事業の推進や、安定的な経営のための「下水道ビジョン」の策定を行う。

・ガス事業：都市ガスの安定供給及び保安の確保と経年管対策の推進を図る。

・自動車運送事業：「とってもお得バスカード事業」を活用した事業の再構築とPRの実施、さらにレイクライン車両の有効活用など、更なる利用促進に努める。

・病院事業：他病院や診療所との連携を一層進めながら、質の高い医療の提供に努める。がん医療の充実強化を図るため、がんセンターの設計に着手する。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 27,877,018 千円 (H25 27,371,453 千円 +1.8%)

景気上向きに伴う法人市民税の増加と国の税制改正に伴う個人市民税の増額(3,000円→3,500円)の影響により、市税の増加を見込んだ。

- 個人市民税 9,690,989 千円 (H25 9,569,529 千円 + 1.3%)
- 法人市民税 2,812,175 千円 (H25 2,591,943 千円 + 8.5%)
- 固定資産税 12,429,501 千円 (H25 12,272,155 千円 + 1.3%)

(2) 地方交付税 24,874,196 千円 (H25 25,242,180 千円 ▲ 1.5%)

地方財政対策(地方全体で▲1,769億円)に沿って積算した。

- 内訳：普通交付税 22,910,863 千円 (H25 22,862,180 千円 + 0.2%)
- 特別交付税 1,963,333 千円 (H25 2,380,000 千円 ▲17.5%)

(3) 国庫支出金 15,024,339 千円 (H25 14,123,322 千円 +6.4%)

消費税率の引上げに伴って支給される臨時福祉給付金等に係る補助金の増や生活保護費や私立保育所運営費に係る負担金の増による。

- 臨時福祉給付金給付費国庫補助金
570,011 千円 (H25 0 千円 皆増)
- 子育て世帯臨時特例給付金給付費国庫補助金
268,112 千円 (H25 0 千円 皆増)
- 生活保護費国庫負担金 3,403,523 千円 (H25 3,381,223 千円 +0.7%)
- 私立保育所運営費国庫負担金 1,614,599 千円 (H25 1,600,524 千円 +0.9%)

(4) 市 債 9,495,800 千円 (H25 8,531,300 千円 +11.3%)

前年度(平成25年度当初)予算は、事業の一部を平成24年度2月補正予算「緊急経済対策」として前倒ししたことに加え、今年度は新体育館の本体工事が本格的に始まったため増となった。

- 臨時財政対策債 4,058,900 千円 (H25 4,378,300 千円 ▲ 7.3%)
- (参考) 市債依存度 9.4% (H25 8.8%)

地財対策(通常収支分) 地方債依存度 12.7% (H25 13.6%)

(単位：千円)

	H24	H25	H26
市債発行額	8,665,800	8,531,300	9,495,800
うち 臨時財政対策債	4,022,700	4,378,300	4,058,900
建設事業債等	4,643,100	4,153,000	5,436,900

(注) H24 は決算額、H25、H26 は当初予算額

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 13,855,237 千円 (H25 14,160,216 千円 ▲2.2%)

職員数の減に伴い、職員給与費等は減となった。

(職員数 H26 1,579 人 ← H25 1,620 人、退職者数 H26 48 人 ← H25 48 人)

○職員給与費等	13,234,738 千円	(H25 13,540,904 千円 ▲2.3%)
うち退職手当を除く	12,103,659 千円	(H25 12,332,522 千円 ▲1.9%)
うち退職手当	1,131,079 千円	(H25 1,208,382 千円 ▲6.4%)

(2) 扶助費 21,656,163 千円 (H25 21,374,456 千円 +1.3%)

障がい者福祉サービス費、生活保護費、私立保育所運営費などの伸びにより増となった。

○障がい者福祉サービス費	4,918,362 千円	(H25 4,610,196 千円 +6.7%)
○生活保護費	4,364,306 千円	(H25 4,346,112 千円 +0.4%)
○私立保育所運営費	5,102,740 千円	(H25 5,035,947 千円 +1.3%)

(3) 公債費 14,963,075 千円 (H25 15,295,419 千円 ▲2.2%)

市債の新規発行の抑制や繰上償還の効果により減となった。

○長期債償還元金	13,100,973 千円	(H25 13,281,150 千円 ▲1.4%)
うち繰上償還分	0 千円	(H25 0 千円 ±0.0%)
(参考) 市債残高	H26 1,284 億円	H25 1,314 億円 H24 1,359 億円
実質公債費比率	17.0%	17.9% 18.4%

(4) 消費的経費 25,582,924 千円 (H25 24,622,043 千円 +3.9%)

物件費は、消費税率の引上げにより、施設の管理運営費などの伸びにより増となった。

また、補助費等は消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金給付費等により増となった。

○物件費	13,719,367 千円	(H25 13,478,307 千円 +1.8%)
○維持補修費	654,867 千円	(H25 686,028 千円 ▲4.5%)
○補助費等	11,208,690 千円	(H25 10,457,708 千円 +7.2%)

(5) 投資的経費 10,826,465 千円 (H25 8,200,064 千円 +32.0%)

前年度（平成 25 年度当初）予算は、事業の一部を平成 24 年度 2 月補正予算「緊急経済対策」として前倒ししたことに加え、今年度は新体育館の本体工事が本格的に始まったため増となった。

参考：予算等の伸率

国の予算（公共事業関係費）	+ 12.9%	(H25 +15.6%)
地方財政対策【通常収支分】（投資的経費）	+ 3.1%	(H25 ▲2.1%)